

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

平成28年度の決算業績の概況として、契約の状況については、個人保険および個人年金保険の合計で、新契約件数は60,660件(前年同期比14.5%減)、新契約高(転換による純増加を含む)は6,376億円(同20.3%減)、新契約年換算保険料(転換による純増加を含む)は295億円(同33.3%減)となりました。また、保有契約件数は前期末より44,482件増加し496,811件(前期末比9.8%増)、保有契約高は4兆4,820億円(同12.4%増)、保有契約年換算保険料は2,258億円(同10.0%増)となりました。

収支の状況については、収入面では保険料等収入が4,627億円(前年同期比17.4%減)、資産運用収益が60億円(同69.8%増)、その他経常収益が15億円(同17.8%減)となり、支出面では保険金等支払金が3,915億円(同4.3%減)、責任準備金等繰入額が235億円(同77.1%減)、資産運用費用が19億円(同22.1%増)、事業費が374億円(同14.4%減)、そ

の他経常費用が48億円(同9.8%減)となった結果、経常利益は110億円(同245.8%増)となりました。これに特別損益や法人税等を加味した当期純利益は50億円(同148.1%増)となりました。また、保険会社の本業の収益を示す基礎利益は107億円(同282.7%増)となりました。

資産・負債の状況については、総資産は前期末より399億円増加し3,862億円(前期末3,463億円)となり、負債の大半を占める責任準備金の当期末残高は2,662億円(同2,427億円)となりました。責任準備金の内訳は、個人保険および個人年金保険が2,586億円(同2,350億円)、団体保険が0億円(同0億円)、団体年金保険が37億円(同38億円)、その他の保険と危険準備金で38億円(同37億円)となりました。

なお、財務の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、前期末より5.7ポイント上昇し789.8%(同784.1%)となりました。

2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	平成27年度末				平成28年度末			
	件数	(前年度末比)	金額	(前年度末比)	件数	(前年度末比)	金額	(前年度末比)
個人保険	436	(114.7)	3,918,069	(115.8)	481	(110.4)	4,416,380	(112.7)
個人年金保険	16	(95.0)	68,208	(90.9)	15	(95.8)	65,696	(96.3)
団体保険	—	(—)	4,906	(116.7)	—	(—)	4,693	(95.7)
団体年金保険	—	(—)	3,890	(96.2)	—	(—)	3,727	(95.8)

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	平成27年度				平成28年度			
	件数 (前年度比)	金額 (前年度比)	(うち新契約)	(うち転換による純増加)	件数 (前年度比)	金額 (前年度比)	(うち新契約)	(うち転換による純増加)
個人保険	69 (130.4)	793,585 (119.0)	(793,585)	(—)	59 (85.8)	634,306 (79.9)	(634,306)	(—)
個人年金保険	1 (51.2)	6,184 (58.1)	(6,184)	(—)	0 (63.5)	3,315 (53.6)	(3,315)	(—)
団体保険	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)
団体年金保険	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

3 年換算保険料(保有契約・新契約)

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	(前年度末比)	金額	(前年度末比)
個人保険	197,179	(118.2)	218,054	(110.6)
個人年金保険	8,173	(89.8)	7,796	(95.4)
合計	205,353	(116.7)	225,850	(110.0)
うち医療保障・生前給付保障等	1,551	(131.4)	2,047	(132.0)

新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	金額	(前年度比)	金額	(前年度比)
個人保険	43,353	(126.1)	28,903	(66.7)
個人年金保険	889	(60.7)	616	(69.3)
合計	44,243	(123.4)	29,520	(66.7)
うち医療保障・生前給付保障等	518	(613.9)	579	(111.8)

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		平成27年度末	平成28年度末
普通死亡	個人保険	3,912,259	4,411,912
	個人年金保険	—	—
	団体保険	4,906	4,693
	団体年金保険	—	—
	その他共計	3,917,165	4,416,606
死亡保障	災害死亡		
	個人保険	(421,841)	(421,213)
	個人年金保険	(4,073)	(3,699)
	団体保険	(724)	(698)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(426,638)	(425,611)
その他の条件付死亡	個人保険	(153,751)	(319,718)
	個人年金保険	(35)	(32)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(153,786)	(319,750)
満期・生存給付	個人保険	5,810	4,467
	個人年金保険	57,599	53,637
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	63,423	58,119
生存保障	年金		
	個人保険	(—)	(—)
	個人年金保険	(1,140)	(1,363)
	団体保険	(0)	(0)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,147)	(1,369)
その他	個人保険	—	—
	個人年金保険	10,608	12,058
	団体保険	0	0
	団体年金保険	3,890	3,727
	その他共計	14,544	15,825
災害入院	個人保険	(83)	(73)
	個人年金保険	(0)	(0)
	団体保険	(0)	(0)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(85)	(75)
入院保障	疾病入院		
	個人保険	(80)	(72)
	個人年金保険	(0)	(0)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(81)	(73)
その他の条件付入院	個人保険	(38)	(33)
	個人年金保険	(0)	(0)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(38)	(34)

(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区分	保有件数		
	平成27年度末	平成28年度末	
障害保障	個人保険	(12,737)	(11,054)
	個人年金保険	(270)	(249)
	団体保険	(296)	(289)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(13,303)	(11,592)
手術保障	個人保険	(22,480)	(20,081)
	個人年金保険	(275)	(254)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(22,755)	(20,335)

5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分	保有金額		
	平成27年度末	平成28年度末	
死亡保険	終身保険	3,539,643	3,992,854
	定期保険	125,610	133,351
	その他共計	3,743,657	4,196,907
生死混合保険	養老保険	161,072	209,169
	定期付養老保険	2	0
	生存給付金付定期保険	1,085	138
	その他共計	168,601	215,005
生存保険		5,810	4,467
年金保険	個人年金保険	68,208	65,696
	災害割増特約	38,218	34,507
災害・疾病関係特約	傷害特約	56,692	50,060
	災害入院特約	44	38
	疾病特約	41	36
	その他の条件付特約	33	30

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

6 異動状況の推移

1. 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	380,462	3,383,836	436,205	3,918,069
新契約	69,881	793,585	59,961	634,306
更新	179	10,594	389	13,788
復活	38	389	61	918
転換による増加	—	—	—	—
死亡	2,532	23,960	3,222	32,124
満期	2,491	20,235	2,622	24,224
保険金額の減少	(2,370)	15,715	(2,810)	21,002
転換による減少	—	—	—	—
解約	8,999	95,473	9,037	83,698
失効	209	2,367	212	2,432
その他の異動による減少	124	112,584	165	△12,780
年末現在	436,205	3,918,069	481,358	4,416,380
(増加率)	(14.7)	(15.8)	(10.4)	(12.7)
純増加	55,743	534,232	45,153	498,310
(増加率)	(41.0)	(△21.9)	(△19.0)	(△6.7)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

2. 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	16,981	75,060	16,124	68,208
新契約	1,101	6,184	699	3,315
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	102	444	105	338
支払満了	64	14	63	6
金額の減少	(1,876)	367	(1,859)	338
転換による減少	—	—	—	—
解約	1,546	7,794	686	3,207
失効	—	—	1	2
その他の異動による減少	246	4,415	515	1,934
年末現在	16,124	68,208	15,453	65,696
(増加率)	(△5.0)	(△9.1)	(△4.2)	(△3.7)
純増加	△857	△6,852	△671	△2,512
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

3. 団体保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,642	4,206	1,786	4,906
新契約	—	—	—	—
更新	1,718	4,676	1,761	4,795
中途加入	267	917	118	177
保険金額の増加	(1)	3	(259)	244
死亡	3	1	2	7
満期	1,729	4,690	1,765	4,795
脱退	98	244	78	160
保険金額の減少	(18)	155	(12)	96
解約	11	60	81	369
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	△255	1	0
年末現在	1,786	4,906	1,738	4,693
(増加率)	(8.8)	(16.7)	(△2.7)	(△4.3)
純増加	144	700	△48	△213
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

4. 団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	9,626	4,046	9,531	3,890
新契約	—	—	—	—
年金支払	(5,914)	174	(6,064)	166
一時金支払	(466)	136	(460)	142
解約	1	0	—	—
年末現在	9,531	3,890	9,534	3,727
(増加率)	(△1.0)	(△3.8)	(0.0)	(△4.2)
純増加	△95	△155	3	△163
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

7 契約者配当の状況

平成28年度決算に基づく団体保険、団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績、更新契約に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当金はありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	15.8	12.7
個人年金保険	△11.4	△6.9
団体保険	16.7	△4.3
団体年金保険	△3.8	△4.2

2 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度
新契約平均保険金	11,356	10,578
保有契約平均保険金	8,982	9,174

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	23.5	16.2
個人年金保険	9.5	5.8
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

4 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	2.9	2.2
個人年金保険	12.0	5.6
団体保険	1.4	7.5

5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

平成27年度	平成28年度
33,821	28,872

(注) 転換契約は含んでいません。

6 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
6.18	7.00	6.57	7.71

7 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区分	平成27年度	平成28年度	
災害死亡保障契約	件数	0.28	0.31
	金額	0.22	0.35
障害保障契約	件数	0.45	0.51
	金額	0.14	0.10
災害入院保障契約	件数	8.20	9.48
	金額	243.26	254.99
疾病入院保障契約	件数	93.35	88.55
	金額	1,724.91	1,777.93
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	95.16	92.43
成人病手術保障契約	件数	—	—

8 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

平成27年度	平成28年度
10.5	11.5

9 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成27年度	平成28年度
5社(5社)	5社(5社)

(注) ()内数値は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

10 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に 対する支払再保険料の割合

(単位:%)

平成27年度	平成28年度
100.0(100.0)	100.0(100.0)

(注) ()内数値は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

11 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の 格付機関による格付に基づく区分ごとの 支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成27年度	平成28年度
AA+	0.0(0.0)	0.0(0.0)
AA-	27.1(0.0)	52.3(69.4)
A+	72.9(100.0)	47.7(30.6)

(注) 1. 格付はStandard & Poor'sによるものに基づいております。

2. ()内数値は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

12 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

平成27年度	平成28年度
5,275(35)	9,013(36)

(注) ()内数値は、第三分野保険を表します(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
第三分野発生率	34.4	23.6
医療(疾病)	41.0	38.0
がん	62.3	74.7
介護	2.1	1.1
その他	40.0	40.2

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末	
保険金	死亡保険金	616	568
	災害保険金	8	7
	高度障害保険金	63	39
	満期保険金	108	99
	その他	—	—
	小計	796	715
年金	30	12	
給付金	176	154	
解約返戻金	122	99	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	1,136	983	

2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	209,717	231,738
	(一般勘定)	(209,717)	(231,625)
	(特別勘定)	(—)	(113)
	個人年金保険	25,360	26,935
	(一般勘定)	(13,053)	(12,966)
	(特別勘定)	(12,307)	(13,968)
	団体保険	0	0
	(一般勘定)	(0)	(0)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	3,890	3,727
	(一般勘定)	(3,890)	(3,727)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	58	53
	(一般勘定)	(58)	(53)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	239,028	262,455
(一般勘定)	(226,720)	(248,374)	
(特別勘定)	(12,307)	(14,081)	
危険準備金	3,699	3,816	
合計	242,727	266,272	
(一般勘定)	(230,420)	(252,190)	
(特別勘定)	(12,307)	(14,081)	

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づく保険計理人による確認にあたり、将来収支分析を用いています。将来収支分析におけるシナリオについて、公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」における基本シナリオを用いています。

3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成27年度末	205,842	33,185	—	3,699	242,727
平成28年度末	223,749	38,706	—	3,816	266,272

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1. 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	平成27年度末		平成28年度末
	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式及び全期チルメル式	5年チルメル式及び全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式及び全期チルメル式	5年チルメル式及び全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)	99.9%		99.9%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2. 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度～2010年度	82,108	1.00
2011年度	—	—
2012年度	—	—
2013年度	—	—
2014年度	44,283	1.00
2015年度	107,030	0.05～1.00
2016年度	11,169	1.00

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(会社が必要と認めた額、特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 会社更生計画により契約条件の変更された旧大和生命契約、旧大正生命契約は「2006年度～2010年度」に含まれています。

3. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

1. 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	2

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2. 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法については、標準的方式により算出しています。

計算の基礎となる係数については、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する率と同じ率を使用しています。ただし、同告示に定めのない資産種類のポラティリティについては、以下の表の率を使用しています。

資産種類	ポラティリティ
国内REIT	18.4%
外国REIT	18.1%
コモディティ	18.1%

6 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

1. 第三分野保険における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

医療保険や介護保険などの第三分野保険の保険事故発生率は、医療政策、医療技術等の外的要因の影響を受けやすく、長期的な不確実性を有しています。

当社では、この不確実性に対応するため、法令及び社内規程等に基づき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積み立てが不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積み立て等の必要な措置を講じることとしています。

また、ストレステストの結果については、計算担当チームとは別の検証担当チームが確認することで内部牽制を図っています。

2. 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

負債十分性テスト及びストレステストにおける危険発生率は、法令及び社内規程に基づき、過去の支払実績から将来の保険事故発生率が変動するリスクの97.7%及び99%をカバーする水準としています。

3. テストの結果

平成28年度末において実施したストレステストの結果、23百万円の危険準備金の積み立てが必要となりました。

なお、負債十分性テストの結果、不足責任準備金が発生しなかったため、追加責任準備金は積み立てしていません。

7 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
平成 27年度	前年度末現在	195	7	4	0	0	206
	利息による増加	0	0	—	—	0	0
	配当金支払による減少	29	1	12	0	—	44
	当年度繰入額	0	0	14	0	△0	14
	当年度末現在	(162)	(5)	(—)	(—)	(0)	(168)
平成 28年度	前年度末現在	164	5	6	0	0	176
	利息による増加	0	0	—	—	0	0
	配当金支払による減少	24	1	8	0	—	34
	当年度繰入額	0	△0	9	0	△0	10
	当年度末現在	(138)	(4)	(—)	(—)	(0)	(143)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

8 引当金明細表

(平成27年度末)

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
	個別貸倒引当金	6	△4	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	1,998	2,562	563	従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金	204	269	64	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(平成28年度末)

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	債権の貸し倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、倒産確率及び貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積もった回収不能額を計上しております。
	個別貸倒引当金	2	△0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	
退職給付引当金	2,562	2,912	349	従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金	269	3,014	2,744	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9 特定海外債権引当勘定の状況

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

10 資本金等明細表

〈平成27年度末〉

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,545	—	—	11,545	
うち既発行株式	(109,090 株)	(— 株)	(— 株)	(109,090 株)	
普通株式	11,545	—	—	11,545	
計	11,545	—	—	11,545	
資本剰余金					
資本準備金	8,454	—	—	8,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	8,454	—	—	8,454	

〈平成28年度末〉

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	11,545	—	—	11,545	
うち既発行株式	(109,090 株)	(— 株)	(— 株)	(109,090 株)	
普通株式	11,545	—	—	11,545	
計	11,545	—	—	11,545	
資本剰余金					
資本準備金	8,454	—	—	8,454	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
計	8,454	—	—	8,454	

11 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
個人保険	411,708	321,429
うち一時払	232,190	140,204
うち年払	171,780	172,924
うち半年払	405	394
うち月払	7,332	7,905
個人年金保険	6,366	3,465
うち一時払	6,191	3,311
うち年払	35	30
うち半年払	6	4
うち月払	133	118
団体保険	31	29
団体年金保険	101	93
その他共計	418,208	325,017

12 保険金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成28年度 合計	平成27年度 合計
死亡保険金	22,984	249	6	—	—	—	23,240	16,206
災害保険金	550	0	—	—	—	—	551	368
高度障害保険金	141	—	0	—	—	—	141	116
満期保険金	7,695	—	—	—	—	—	7,695	5,390
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31,371	249	6	—	—	—	31,628	22,081

13 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成28年度合計	平成27年度合計
—	1,228	0	166	6	—	1,402	1,174

14 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成28年度 合計	平成27年度 合計
死亡給付金	8,180	28	—	—	—	—	8,209	7,216
入院給付金	131	0	0	—	—	—	132	161
手術給付金	111	0	—	—	—	—	112	117
障害給付金	5	—	0	—	—	—	5	8
生存給付金	4,949	2,590	—	—	—	—	7,540	5,747
その他	2	—	—	142	—	—	144	138
合計	13,381	2,619	0	142	—	—	16,144	13,389

15 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成28年度合計	平成27年度合計
52,007	3,568	—	—	—	—	55,575	67,790

16 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	1,890	250	1,129	760	59.8
建物	335	26	174	161	52.0
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,554	224	955	599	61.5
無形固定資産	5,967	664	3,405	2,562	57.1
その他	11	2	5	6	41.9
合計	7,870	917	4,540	3,329	57.7

17 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
営業活動費	28,788	22,412
営業管理費	719	792
一般管理費	14,227	14,249
合計	43,735	37,454

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が平成27年度は924百万円、平成28年度は518百万円含まれております。

18 税金明細表

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
国税	2,679	2,229
消費税	2,274	1,908
地方法人特別税	387	305
印紙税	16	14
登録免許税	0	0
その他の国税	—	—
地方税	1,598	1,287
地方消費税	613	515
法人住民税	—	—
法人事業税	959	741
固定資産税	6	9
不動産取得税	—	—
事業所税	19	21
その他の地方税	0	—
合計	4,278	3,516

19 リース取引

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕

平成27年度及び平成28年度とも該当する取引はありません。

20 借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合計
平成27年度末 借入金	—	—	—	—	—	25,000	25,000
平成28年度末 借入金	—	—	—	—	—	25,000	25,000

(注) 借入金残高は、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4 一般勘定資産の運用に関する指標等

1 一般勘定資産の運用の概況

1. 平成28年度の資産の運用概況

①運用環境

わが国経済は、中間期末にかけて円高の進行が企業収益を押し下げ、生産や輸出も伸びを欠くなど景気の一部に弱さが見られました。一方、当年度末にかけては、個人消費にやや伸び悩みが見られたものの、円安による企業収益の改善、輸出や設備投資の緩やかな増加などを受けて、景気は緩やかな回復を見せました。

金融市場の状況については、国内株式市場は、英国における国民投票の結果がEU離脱(Brexit)となったことに伴う先行き不透明感から一時15,000円を割り込む場面もありましたが、11月の米大統領選挙でトランプ氏が当選を果たすと、新政権による経済政策への期待から世界的に株高が進み、当年度末の日経平均株価は前年度末比2,150円高い18,909円で終了しました。

国内債券市場は、日銀の国債買入れオペにより金利上昇が抑制される中、10年国債金利がゼロパーセントを下回る水準で推移し、Brexitを巡る先行き不透明感から新発40年国債を含む全年限で金利が0.1%を下回るなど過去最低を記録する場面もありました。その後、米大統領選挙の結果を受けた欧米での金利上昇を背景に、国内金利は上昇し、当年度末の10年国債金利は前年度末比0.10%高い0.065%で終了しました。

外国為替市場は、1ドル112円台で始まりましたが、Brexitを背景としたリスク回避や期待を下回る日銀の追加金融緩和などを受けて円高に推移し、一時1ドル99円台を付ける場面がありました。しかし、米大統領選挙以降ドル高に伴う円安が進行した結果、当年度末の為替レートは前年度末比0.49円高い1ドル112.19円で終了しました。

②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。当社では、旧大和生命から引き継いだご契約を対象に資産運用を行っており、また新契約に関わる一般勘定資産は親会社であるジブラルタ生命保険株式会社へ全て出再しておりますが、円建て保険商品の新契約に関わる一般勘定資産については、平成26年度から順次当社での保有・運用を開始しています。

③運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は、3,720億円となり、前年度末に比べ381億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債の残高は前年度末比237億円増加し、3,050億円となり、資産構成比は82.0%となりました。貸付金の残高は19億円となり、資産構成比は0.5%となりました。貸付金は、保険約款貸付です。国内株式の残高は0億円となり、資産構成比は0.0%となりました。国内株式は、上場株式の保有はありません。外国証券の残高は前年度末比107億円増加し、155億円となり、資産構成比は4.2%となりました。外国証券のうち4億円は円建ての公社債であり、150億円が外貨建ての公社債です。

当期の利息及び配当金等収入は39億円となりました。有価証券売却益や外貨建て保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では51億円となり、一方資産運用費用は19億円となりました。

2. ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	25,232	7.6	22,897	6.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	286,160	85.6	320,646	86.2
公社債	281,263	84.2	305,017	82.0
株式	106	0.0	95	0.0
外国証券	4,789	1.4	15,532	4.2
公社債	4,789	1.4	15,532	4.2
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,987	0.6	1,949	0.5
保険約款貸付	1,987	0.6	1,949	0.5
一般貸付	—	—	—	—
不動産	153	0.0	161	0.0
繰延税金資産	889	0.3	1,023	0.3
その他	19,543	5.9	25,390	6.8
貸倒引当金	△2	△0.0	△1	△0.0
合計	333,964	100.0	372,067	100.0
うち外貨建資産	16,920	5.1	36,530	9.8

b. 資産の増減 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	11,073	△2,335
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	103,768	34,486
公社債	101,857	23,754
株式	—	△11
外国証券	1,911	10,743
公社債	1,911	10,743
株式等	—	—
その他の証券	△0	△0
貸付金	△1,853	△37
保険約款貸付	△1,853	△37
一般貸付	—	—
不動産	△2	7
繰延税金資産	△279	134
その他	△10,787	5,847
貸倒引当金	4	0
合計	101,924	38,103
うち外貨建資産	215	19,610

2 運用利回り (単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△4.57	4.09
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.36	1.26
うち公社債	1.34	1.26
うち株式	0.38	2.03
うち外国証券	2.85	1.29
貸付金	1.55	2.90
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.89	0.91

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4 資産運用収益明細表 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	3,313	3,931
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1	119
有価証券償還益	—	29
金融派生商品収益	113	—
為替差益	141	1,050
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	0
合計	3,569	5,131

3 主要資産の平均残高 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	20,119	21,897
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	233,780	299,347
うち公社債	230,609	288,654
うち株式	106	96
うち外国証券	3,063	10,595
貸付金	3,745	2,001
うち一般貸付	—	—
不動産	154	153
一般勘定計	286,743	353,959
うち海外投融資	26,217	37,125

5 資産運用費用明細表 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
支払利息	943	941
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	880
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	71	90
合計	1,015	1,912

6 利息及び配当金等収入明細表 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
預貯金利息	4	15
有価証券利息・配当金	3,251	3,857
公社債利息	3,139	3,579
株式配当金	0	0
外国証券利息配当金	111	277
貸付金利息	58	58
不動産賃貸料	—	—
その他共計	3,313	3,931

7 有価証券売却益明細表 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	1	117
株式等	—	1
外国証券	0	0
その他共計	1	119

8 有価証券売却損明細表 (単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	0	—
その他共計	0	0

13 有価証券残存期間別残高 (単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを 含む)	合計
有価証券	3,464	16,760	31,814	17,979	39,039	177,102	286,160
国債	2,006	16,003	29,459	13,527	31,564	159,672	252,233
地方債	842	—	502	—	496	199	2,040
社債	199	199	—	2,919	6,546	17,123	26,989
株式	—	—	—	—	—	106	106
外国証券	415	557	1,853	1,531	431	—	4,789
公社債	415	557	1,853	1,531	431	—	4,789
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度末							
有価証券	3,234	24,996	22,571	41,040	24,244	204,558	320,646
国債	1,991	23,033	18,151	34,527	15,830	182,913	276,448
地方債	—	501	—	99	397	199	1,197
社債	199	—	1,615	3,954	5,671	15,929	27,371
株式	—	—	—	—	—	95	95
外国証券	1,042	1,461	2,804	2,458	2,345	5,420	15,532
公社債	1,042	1,461	2,804	2,458	2,345	5,420	15,532
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	0	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度末							

9 有価証券評価損明細表

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

10 商品有価証券明細表

平成27年度末、平成28年度末とも保有しておりません。

11 商品有価証券売買高

平成27年度、平成28年度とも該当する取引はありません。

12 有価証券明細表 (単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	252,233	88.1	276,448	86.2
地方債	2,040	0.7	1,197	0.4
社債	26,989	9.4	27,371	8.5
うち公社・公団債	17,124	6.0	16,240	5.1
株式	106	0.0	95	0.0
外国証券	4,789	1.7	15,532	4.8
公社債	4,789	1.7	15,532	4.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	0	0.0	0	0.0
合計	286,160	100.0	320,646	100.0

14 保有公社債の期末残高利回り (単位:%)

区分	平成27年度末	平成28年度末
公社債	1.28	1.21
外国公社債	3.54	2.72

15 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	13	12.4	13	13.8
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
商業	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	情報・通信業	82	76.9	82	86.2
	銀行業	—	—	—	—
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
不動産業	その他金融業	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—
サービス業	11	10.7	—	—	
合計	106	100.0	95	100.0	

※業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

16 貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
保険約款貸付	1,987	1,949
契約者貸付	1,465	1,441
保険料振替貸付	521	507
一般貸付	—	—
(うち 非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち 国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	1,987	1,949

17 貸付金残存期間別残高

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

19 貸付金業種別内訳

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

20 貸付金使途別内訳

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

21 貸付金地域別内訳

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

22 貸付金担保別内訳

平成27年度末、平成28年度末とも残高はありません。

23 有形固定資産明細表
1. 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成27年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	156	29	3	28	153	150	49.5
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	350	307	1	193	462	773	62.6
	合計	506	336	5	222	616	923	60.0
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	153	34	1	26	161	174	52.0
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	462	364	3	224	599	955	61.5
	合計	616	399	4	250	760	1,129	59.8
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
不動産残高	153	161
営業用	153	161
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	一棟	一棟

24 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
有形固定資産	—	0
土地	—	—
建物	—	0
リース資産	—	—
その他	—	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	—	0
うち賃貸等不動産	—	—

25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
有形固定資産	5	3
土地	—	—
建物	3	0
リース資産	—	—
その他	1	2
無形固定資産	11	—
その他	—	—
合計	16	3
うち賃貸等不動産	—	—

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

27 海外投融資の状況

1. 資産別明細

a. 外貨建資産 (単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	3,639	20.1	15,057	40.7
株式	—	—	—	—
現預金・その他	13,280	73.5	21,472	58.0
小計	16,920	93.6	36,530	98.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—

c. 円貨建資産 (単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	1,155	6.4	479	1.3
小計	1,155	6.4	479	1.3

d. 合計 (単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	18,075	100.0	37,010	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2. 地域別構成

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末								平成28年度末							
	外国証券		[うち公社債]		[うち株式等]		非居住者貸付		外国証券		[うち公社債]		[うち株式等]		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	4,486	93.7	4,486	93.7	—	—	—	—	15,532	100.0	15,532	100.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	302	6.3	302	6.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,789	100.0	4,789	100.0	—	—	—	—	15,532	100.0	15,532	100.0	—	—	—	—

3. 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	14,707	86.9	33,297	91.2
ユーロ	142	0.8	178	0.5
豪ドル	2,070	12.2	3,053	8.4
合計	16,920	100.0	36,530	100.0

28 海外投融資利回り

(単位:%)

平成27年度	平成28年度
1.40	1.27

29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

平成27年度、平成28年度とも該当事項はありません。

30 各種ローン金利

該当事項はありません。

31 その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	11	3	4	5	6	
合計	11	3	4	5	6	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	[うち差益]	[うち差損]	帳簿価額	時価	差損益	[うち差益]	[うち差損]
満期保有目的の債券	10,404	10,978	573	573	—	8,258	8,632	373	373	—
責任準備金対応債券	201,586	245,070	43,484	43,485	△1	228,891	258,823	29,932	33,100	△3,167
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	72,110	74,061	1,950	1,959	△8	82,397	83,401	1,003	1,357	△353
公社債	68,241	70,119	1,878	1,883	△4	67,016	68,343	1,326	1,345	△19
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,869	3,942	72	75	△3	15,380	15,057	△322	11	△334
公社債	3,869	3,942	72	75	△3	15,380	15,057	△322	11	△334
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	284,102	330,110	46,008	46,018	△10	319,547	350,857	31,309	34,831	△3,521
公社債	279,385	325,235	45,850	45,857	△6	303,691	335,285	31,593	34,780	△3,186
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,716	4,875	158	161	△3	15,855	15,572	△283	51	△334
公社債	4,716	4,875	158	161	△3	15,855	15,572	△283	51	△334
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成27年度末、平成28年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	107	96
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	106	95
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合計	107	96

2 金銭の信託の時価情報

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△1,034	—	—	—	△1,034
合計	—	△1,034	—	—	—	△1,034

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

3. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度末			
		契約額等 [うち1年超]	時価	差損益	契約額等 [うち1年超]	時価	差損益		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	3,683	—	36	36	14,096	—	△1,033	△1,033
	(米ドル)	3,683	—	36	36	14,096	—	△1,033	△1,033
	買建	40	—	△0	△0	530	—	△0	△0
	(米ドル)	40	—	△0	△0	530	—	△0	△0
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				35				△1,034	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

4. 株式関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

5. 債券関連

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。

6. その他

平成27年度末、平成28年度末とも保有していません。